

ごあいさつ

本田技研工業株式会社 専務取締役 安全運転普及本部 本部長

小 内 弘 平

日頃からHondaの安全運転普及活動に多大なるご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。今年も様々な活動を国内外で普及・展開することができました。これも皆様のお陰によるものと、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

さて、自動車産業を取り巻く状況は、電動化や自動運転へ向けた進化に加え、共有化、コネクティッド化など、単にクルマをつくって販売するという領域を越え、様々な業種とのオープンイノベーションのもと、世界各地域において非常に速いスピードで環境変化が進んでいます。

このような中、私どもはより先を見据えたビジョンを描き、時代の変革にいち早く対応するために、昨年2030年ビジョンを策定し取り組みをスタートしました。

これは、モビリティをつくるメーカーとして「すべての人に、「生活の可能性が広がる喜び」を提供する」というビジョンステートメント達成に向けた取り組みであり、クリーンで安全・安心な社会の実現をめざし、車両の安全性を向上させると同時に交通安全教育により安全運転の普及を促進し、「交通事故ゼロ社会の実現」をリードしていくというものです。

私どもは、1970年に安全運転普及本部を立上げ、「事故に遭わない社会」の実現をめざし、今年で49年目となります。設立当初は二輪、四輪のライダー、ドライバーを対象とした活動でしたが、現在では「Safety for Everyone」のグローバル安全スローガンを掲げ、幼児から高齢者まで、さらに歩行者や自転車利用者を含むすべての交通参加者を対象に活動を継続しております。

今年「平成32年を目途に交通事故死者数を2,500人以下とし、世界一安全な道路交通を実現する」とした、政府の第10次交通安全基本計画の折り返しとなる年となります。平成28年に4,000人を切った交通事故死者数は、本年も10月末現在で継続し減少の傾向ですが、この目標を達成するためには、まさにすべての交通参加者への取り組みが必要であり、私どものスローガンと志を共にするところであります。

特に近年、自動運転を見据えた先進の安全運転支援機能の普及拡大や、高齢運転者特有の事故など、クルマの安全性向上のみならず、その機能の正しい理解普及や、高齢者に向けた交通安全教育の機会と場の提供が重要であると考えます。また次



世代のより良き交通社会人育成のためには、幼児の段階からの体系的な教育も大切です。

このような観点より、本年の取り組みをいくつかご紹介いたしますと、まず、昨年トライアルとしてご紹介しました「Honda SENSING」の正しい理解をお客様に広める活動として、全国の営業スタッフへの研修会を4月より本格的にスタートしました。既に計画を大幅に上回る参加者が受講し、全国各地で体感試乗会を開催しております。

また、高齢運転者に対しては、四輪販売店の店頭で気軽に参加できる安全運転診断のプログラムを開発しました。これは、乗車前の安全確認や乗車中の認知・判断・操作について、ゲームを交えて楽しみながら日頃の運転について改めて考えていただき、自らの気づきにより安全運転を心がけていただくもので、10月に試行を完了し、間もなく完成予定です。

一方、次世代への取り組みとして、一昨年の幼児向けプログラム、昨年の小学校低学年向けプログラムに続き、今年は幼児の保護者向けプログラムを開発しました。これは幼児への教育に加え、一番身近にいる保護者の方々に、ご自身のお子様を守るため、交通安全への理解を深めていただき、自らの行動につなげていただく内容となっております。

さらに海外に目を向けますと、日本を含む40の国と地域で安全運転普及活動が実践されており、毎年10月に開催されるインストラクター競技大会には、今年も10の国と地域から43名の海外インストラクターを迎え、さらに大会を前に個々のレベルアップをめざした研修会にも多くの方々が参加されています。また5月にはタイにおいて、アジア大洋州地域の安全運転部門マネージャー会議が初めて開かれるなど、その活動は年々加速しつつあります。

これらの国内外の様々な取り組みにより、Hondaはすべての交通参加者が「事故に遭わない社会」の実現をめざし、これまで以上に行政、関係諸団体、地域社会など多くの皆様と連携を深めながら交通安全活動に取り組んで参ります。

最後に皆様の益々のご健勝とご発展をお祈りするとともに、Hondaへの変わらぬご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。